投資	15,311,246	基本金	5,688,962
特定金銭信託	2,301,836	別途積立金	5,173,041
指定金銭信託	286,497	当期剰余金	515,921
有価証券	12,722,912		
資産合計	**15,527,557**	**負債・資本合計**	**15,527,557**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（年金経理）　（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	940,883	事業収入	653,488
年金給付	937,273	掛金	832
一時金給付	3,609	利息・配当金	652,655
繰入金	67,196	前期末支払準備金	166,751
業務会計へ繰入	67,196	前期末責任準備金	10,522,458
事業外支出	242		
当期末支払準備金	156,814		
当期末責任準備金	9,661,640		
当期剰余金	515,921		
合計	**11,342,697**	**合計**	**11,342,697**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

貸借対照表の要旨

（業務経理業務会計）　（平成25年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,324	流動負債	1,169
現金・預金	8,193	未払金	10
未収金	3	未払費用	634
前払費用	1,127	預り金	524
固定資産	18,907	引当金	5,890
器具及び備品	1,798	退職給与引当金	5,890
電話加入権	133	基本金	21,171
敷金保証金	16,975		
資産合計	**28,231**	**負債・資本合計**	**28,231**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

損益計算書の要旨

（業務経理業務会計）　（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）　（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業支出	67,196	受入金	67,196
一般管理費	67,196	年金経理からの受入金	67,196
合計	**67,196**	**合計**	**67,196**

㈱　本表中の数値は千円未満を切捨てしたものであり、科目の積上げ値はその合計値と必ずしも一致しない。

重要な会計方針等

１　有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。

⑵　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用している。

２　特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

⑴　売買目的有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

３　固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品　　2,264千円

４　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

⑵　退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

５　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

２．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　東京都千代田区有楽町１丁目６番６号

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課及び総務部財務課

⑶　電話番号　03―3502―0396（代表）